石綿に関する電力各社の調査結果のとりまとめについて

平成 17 年 8 月 5 日
電 気 事 業 連 合 会

このたび、電気事業連合会（会長：東京電力㈱取締役社長　勝俣　恒久）は 7 月 22 日の総合政策委員会で「アスベスト対策委員会（委員長：東京電力㈱取締役副社長　服部　拓也）を設置し、石綿に関する電力各社による調査結果を、添付のようにとりまとめましたのでご報告いたします。

今回の調査とりまとめの位置づけ

①調査方法：電力各社が石綿の労災認定と、建物及び設備における使用状況に関して調査したものを電気事業連合会がとりまとめた。
②調査期間：7 月下旬～8 月 3 日
③調査対象：
(a)労災認定関係
電力 10 社、電源開発㈱、日本原子力発電㈱及びそのグループ企業（435 社）を対象として調査（グループ会社が元請となり労災認定上の使用者として取り扱われている場合も含めて調査）。
- 石綿に起因すると見られる疾病により労災認定済及び労災申請中の人数
- 病状
- 石綿に関わる業務に従事した事業場
- 労災認定時期

(b)建物及び設備関係
電力 10 社、電源開発㈱、日本原子力発電㈱が自社設備を対象に調査。

（添付資料）
1．　石綿に関する労災認定状況調査結果
2．　電力会社の建物及び設備における主な石綿使用状況
3．　アスベスト対策委員会名簿

以上

資料－１

2005年8月3日現在

石綿に関する労災認定状況調査結果

【電力10社、電源開発、日本原電】

	人数	事業場	備考
死　亡	（ 2 ） 2 名	火力発電所　2名	中皮腫 1名、その他1名
療養中	（ 3 ） 3 名	火力発電所　3名	肺がん 1名、その他 2名

【グループ会社(435社)】

	人数	事業場	備考
死　亡	（ 1 ） 1 名	火力発電所　1名	中皮腫 1名
療養中	（ 1 ） 1 名	火力発電所　1名	その他 1名

（　）は元従業員再掲

(参考) 労災申請中のもの

【電力10社、電源開発、日本原電】

	人数
死　亡	（ 1 ） 1 名
療養中	－

【グループ会社(435社)】

	人数
死　亡	（ 1 ） 1 名
療養中	（ 2 ） 2 名

（ ）は元従業員再掲

※他に、電力事業場での勤務実績がないグループ会社元従業員２名が、石綿が原因とみられる中皮腫で死亡している。(労災認定済１名、労災申請中１名)

以　上

資料－２

電力会社の建物及び設備における主な石綿使用状況

平成17年8月**19**日現在

対　象		使用箇所	現状（使用状況等）	備考（対応状況　他）
石綿を含有する吹付け		設備機器室、予備電源室、変圧器室等の防音材、断熱材、耐火材として一部の壁面や天井に使用。	・使用箇所を把握し計画的に対策を施してきている。引き続き、詳細な調査を継続していく。 ・電力会社の自社建物：約２６０棟 ・変圧器防音材　　：約１２０台	定期的に点検を行うとともに、入出管理を徹底するなど安全のためのルールを定めて管理している。 可能な限り早期に対策を実施していく。
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、床材等に使用	・Ｈ１６．１０以前に使用された建材に含まれている可能性がある。それ以降は石綿含有製品は使用していない。	成形品であり、通常状態において飛散性はないため、定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えていく。
	防音材	変圧器の防音材 （変電設備・発電設備）	・約１，０００台	
	石綿 セメント管	地中線用の管路材料 （送電設備・配電設備）	・亘長：約３，０００ｋｍ	
	保温材	発電設備 （火力設備・原子力設備）	・石綿含有製品残数： 約３０万m^3（全数の約1/4）	
	シール材・ジョイントシート	発電設備 （火力設備・原子力設備）	・石綿含有製品残数（営業運転中設備）： （火　力）約１６０万個（全数の約半数） （原子力）約１６０万個（全数の約９割）	成形品であり、通常状態において飛散性はないため、非石綿製品のあるものについては、定期検査や修繕工事の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えていく。 また、石綿含有製品残数の内、現状で代替化困難なものについては早急に技術評価などを行い、非石綿製品への移行を推進する。

（注）上記以外にも、一部電力会社において固有の事例がある。

資料－３

アスベスト対策委員会　委員

会　　社	委　　員
北海道電力株式会社	取締役副社長　　矢　野　　義　尚
東北電力株式会社	取締役副社長　　斎　藤　　恒　夫
東京電力株式会社	取締役副社長　　服　部　　拓　也※
中部電力株式会社	常　務　取　締　役　　宮　池　　克　人
北陸電力株式会社	常　務　取　締　役　　松　長　　賢
関西電力株式会社	常　務　取　締　役　　岩　田　　満　泰
中国電力株式会社	常　務　取　締　役　　荒　川　　昌　治
四国電力株式会社	取締役副社長　　千　葉　　昭
九州電力株式会社	常　務　取　締　役　　武　田　　守　正
沖縄電力株式会社	常　務　取　締　役　　佐久眞　　章
電源開発株式会社	代表取締役副社長　　宮　下　　克　彦
日本原子力発電株式会社	常　務　取　締　役　　河　島　　進

※アスベスト対策委員会　委員長